

2018年12月期 第1四半期
決算説明資料

株式会社オロ 証券コード：3983

2018年5月11日



はじめに

2018年3月26日、当社株式が東京証券取引所マザーズから東京証券取引所市場第一部へ市場変更いたしましたことを、改めてご報告いたします。これもひとえに、多くの関係者の皆様からのご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

今後も皆様のご期待にお応えできるよう、さらなる企業価値の向上に努めてまいりますので、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長 川田 篤

目次

01 2018年12月期 第1四半期 決算概要

02 事業の状況

03 参考資料



**2018年12月期 第1四半期
決算概要**

業績ハイライト

2018年12月期 第1四半期 決算概要

売上高	1,255 百万円	前年同期比 34.4 %増
営業利益	371 百万円	前年同期比 87.5 %増

前年同期に比べ大幅に伸長し、四半期ベースで過去最高を更新。

ビジネスソリューション事業

売上高	560 百万円	前年同期比 27.7 %増
営業利益	248 百万円	前年同期比 63.8 %増

新規顧客の獲得・既存顧客との取引拡大により、売上高・営業利益ともに過去最高となりました。稼働ライセンス数は13万を突破しました。

コミュニケーションデザイン事業

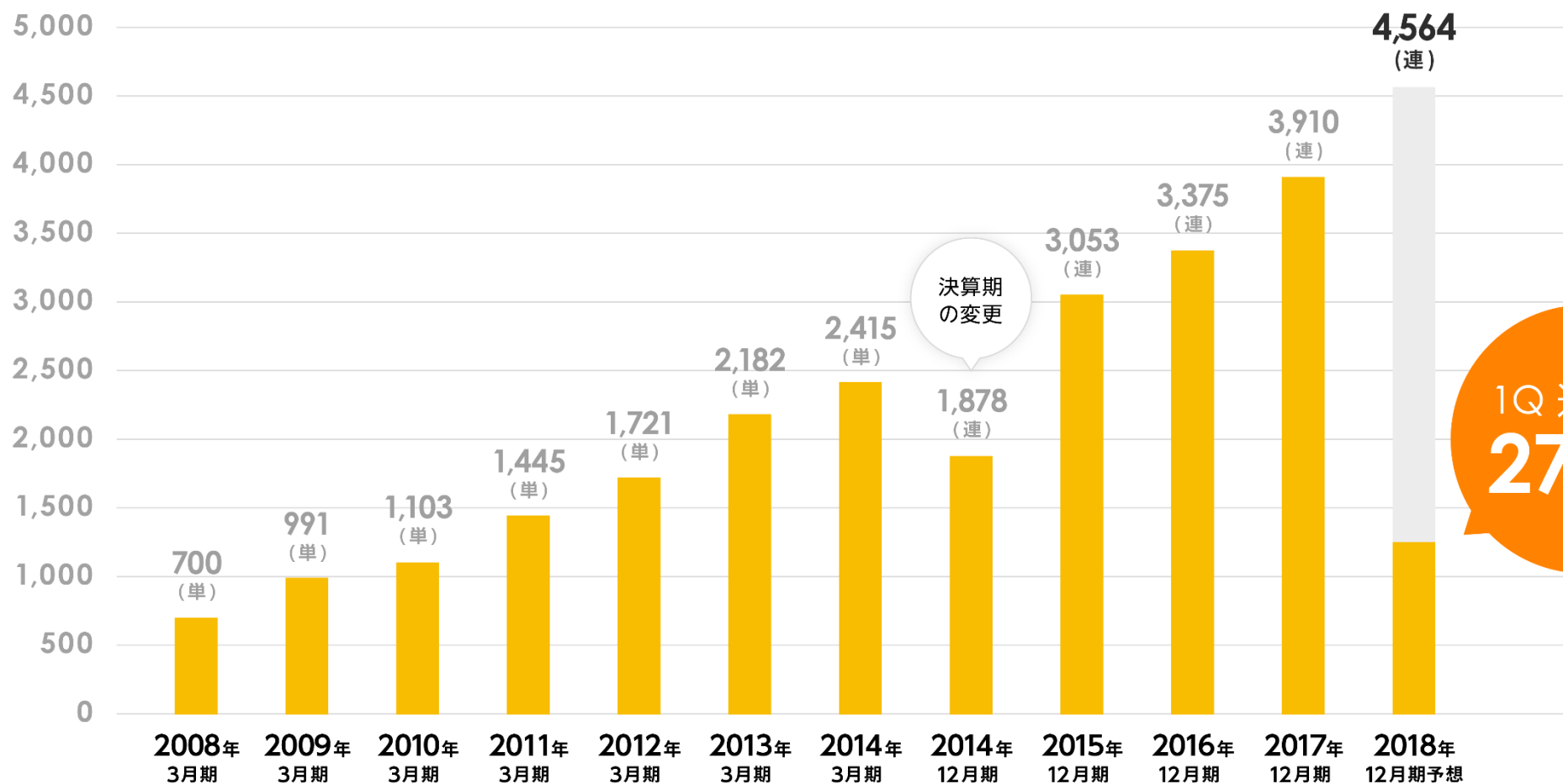
売上高	695 百万円	前年同期比 40.3 %増
営業利益	122 百万円	前年同期比 171.1 %増

前期に引き続き既存顧客との取引が好調に拡大し、売上高・営業利益ともに過去最高となりました。

売上高推移

前年同期比34.4%増の12.55億円、業績予想に対して好調に推移

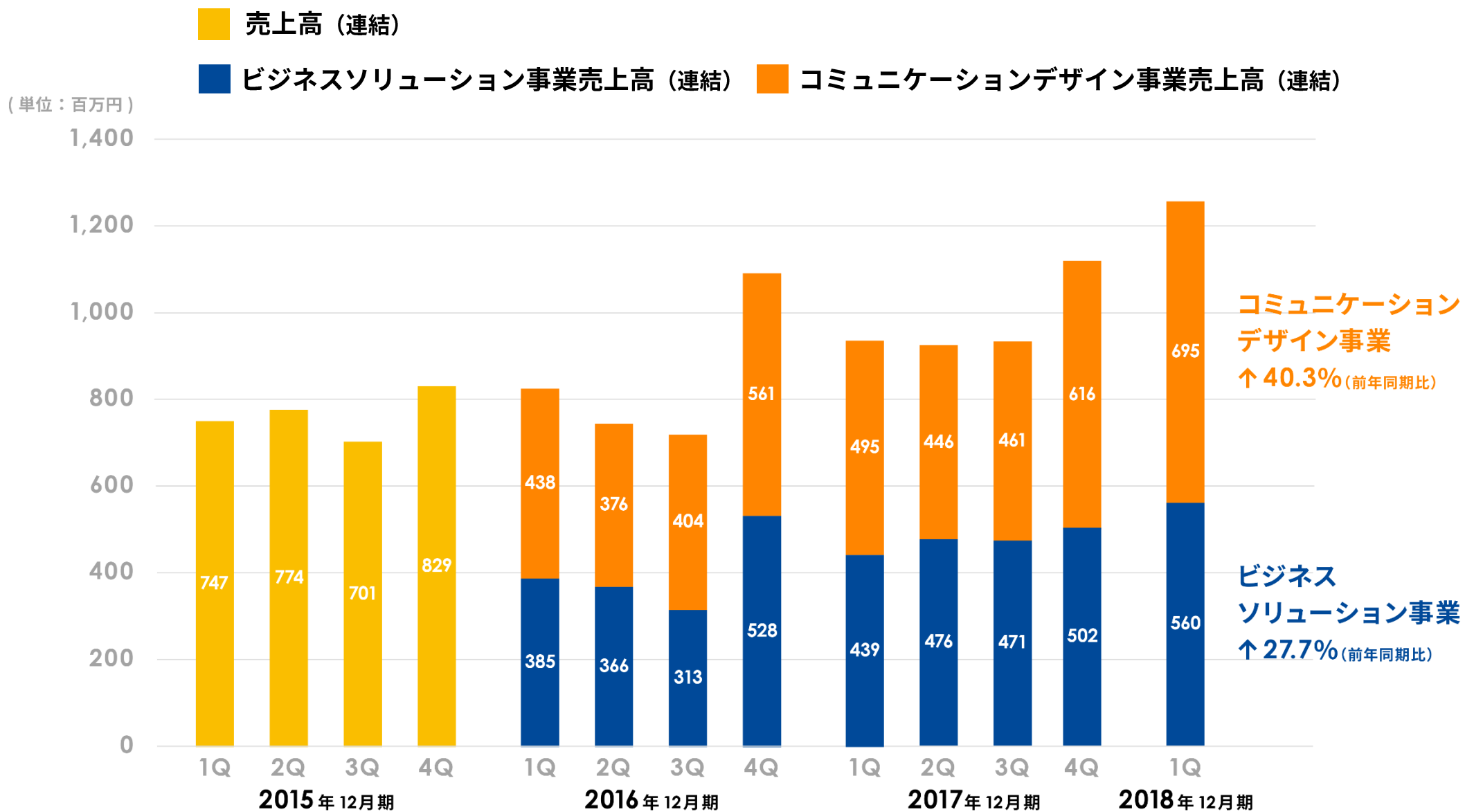
(単位：百万円)



1Q 進捗率
27.5%

※2014年3月期以前は有限責任あずさ監査法人の監査を受けておりません。

四半期売上高推移

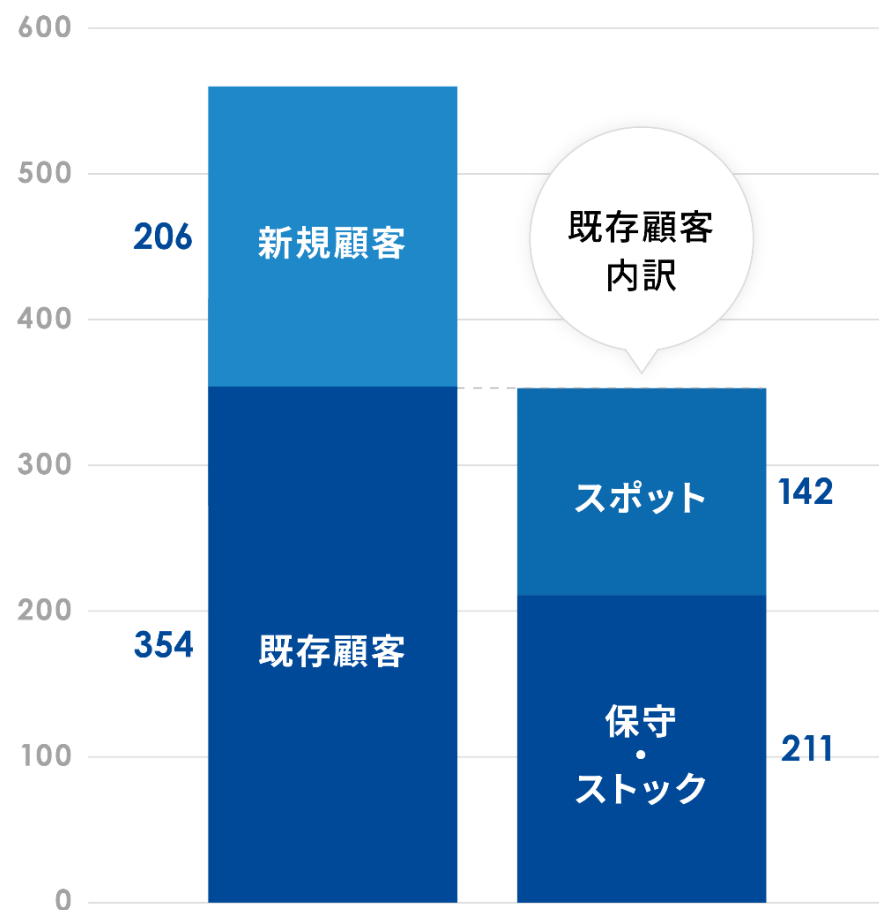


※2015年12月期以前のセグメントごとの四半期売上高については有限責任あずさ監査法人の監査を受けておりません。

セグメント別売上構成 ビジネスソリューション事業

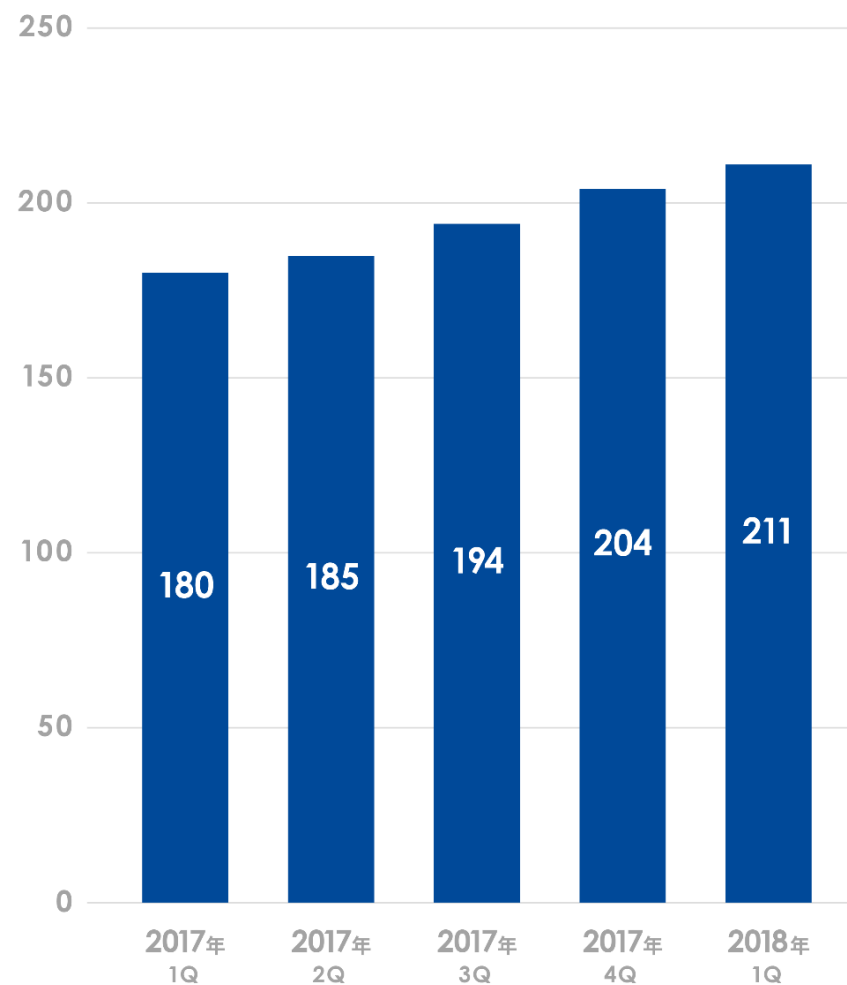
2018年1Q 売上構成

(単位：百万円)



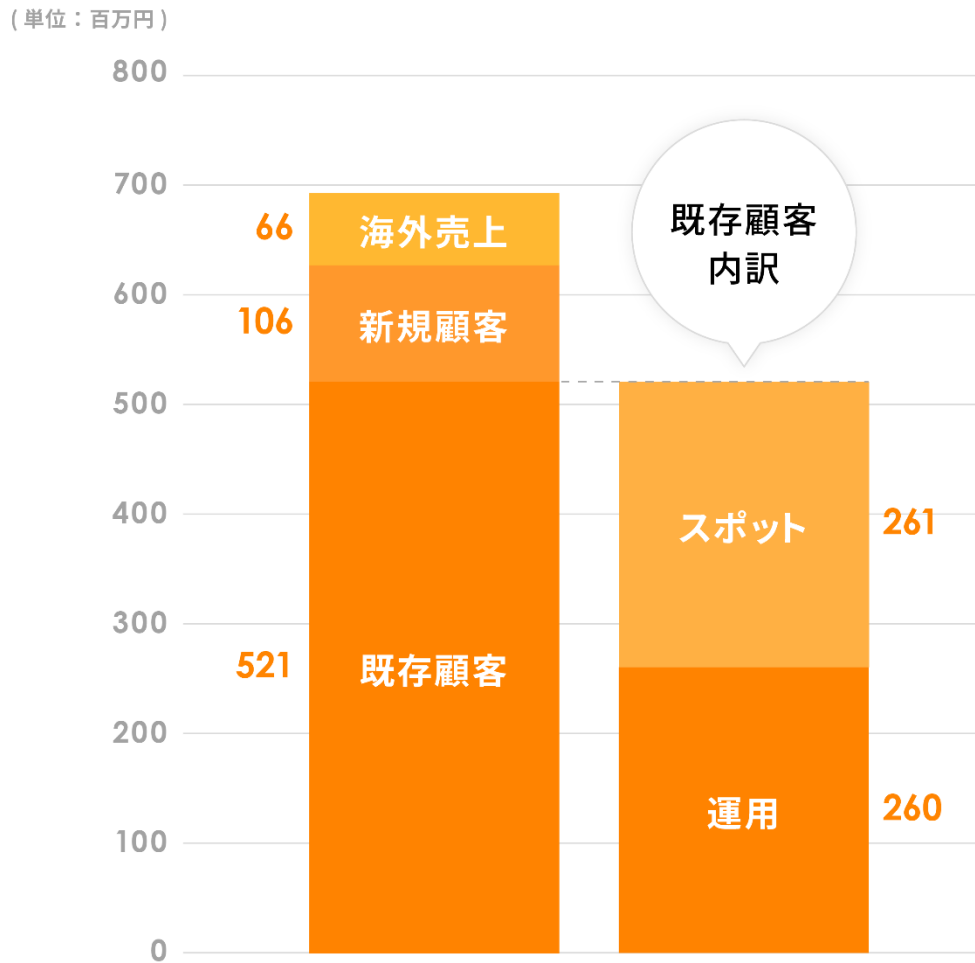
保守・ストック 四半期売上高推移

(単位：百万円)

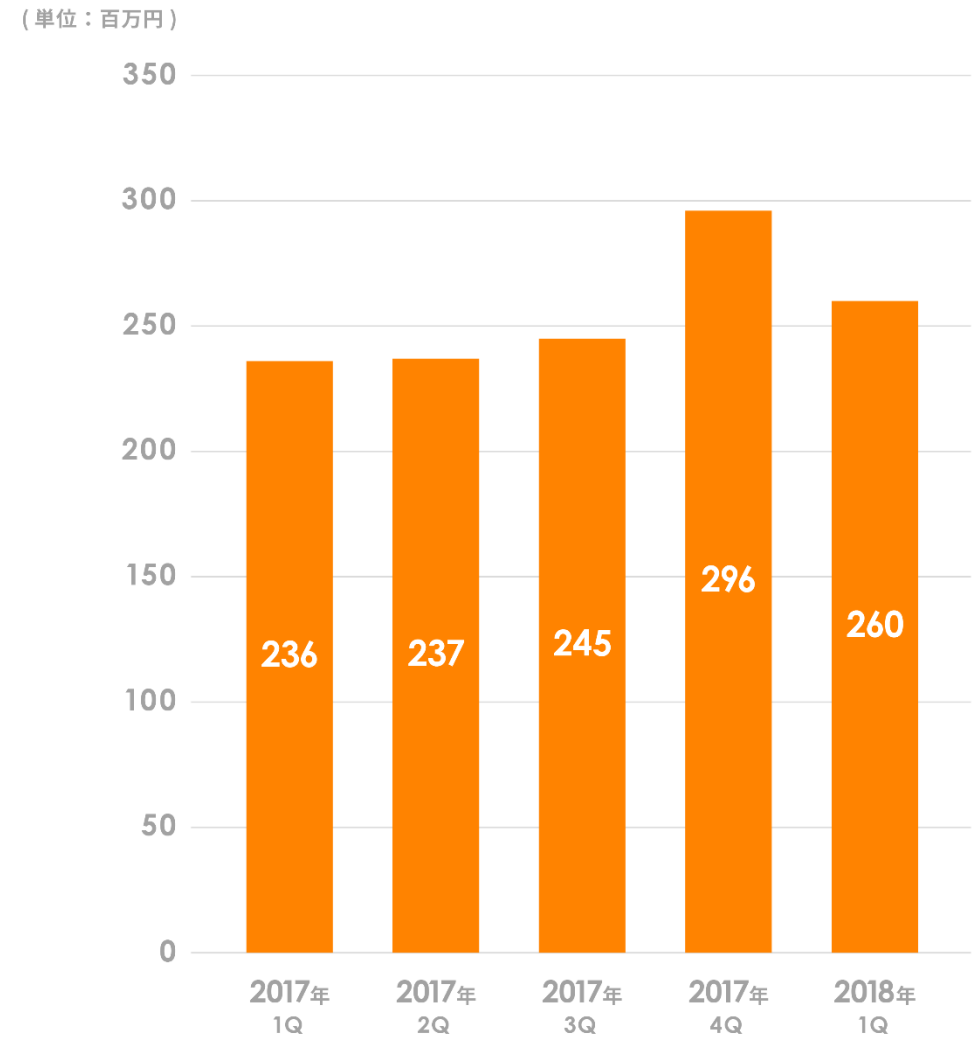


セグメント別売上構成 コミュニケーションデザイン事業

2018年1Q 売上構成



運用 四半期売上高推移



通期業績予想に対する進捗

売上高、営業利益ともに通期予想に対し好調に推移

(単位：百万円)

	2018年12月期 1Q実績	2018年12月期 通期予想	進捗率
売上高	1,255	4,564	27.5%
ビジネスソリューション事業	560	2,121	26.4%
コミュニケーションデザイン事業	695	2,443	28.5%
営業利益	371	918	40.5%
経常利益	330	915	36.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	226	631	35.8%

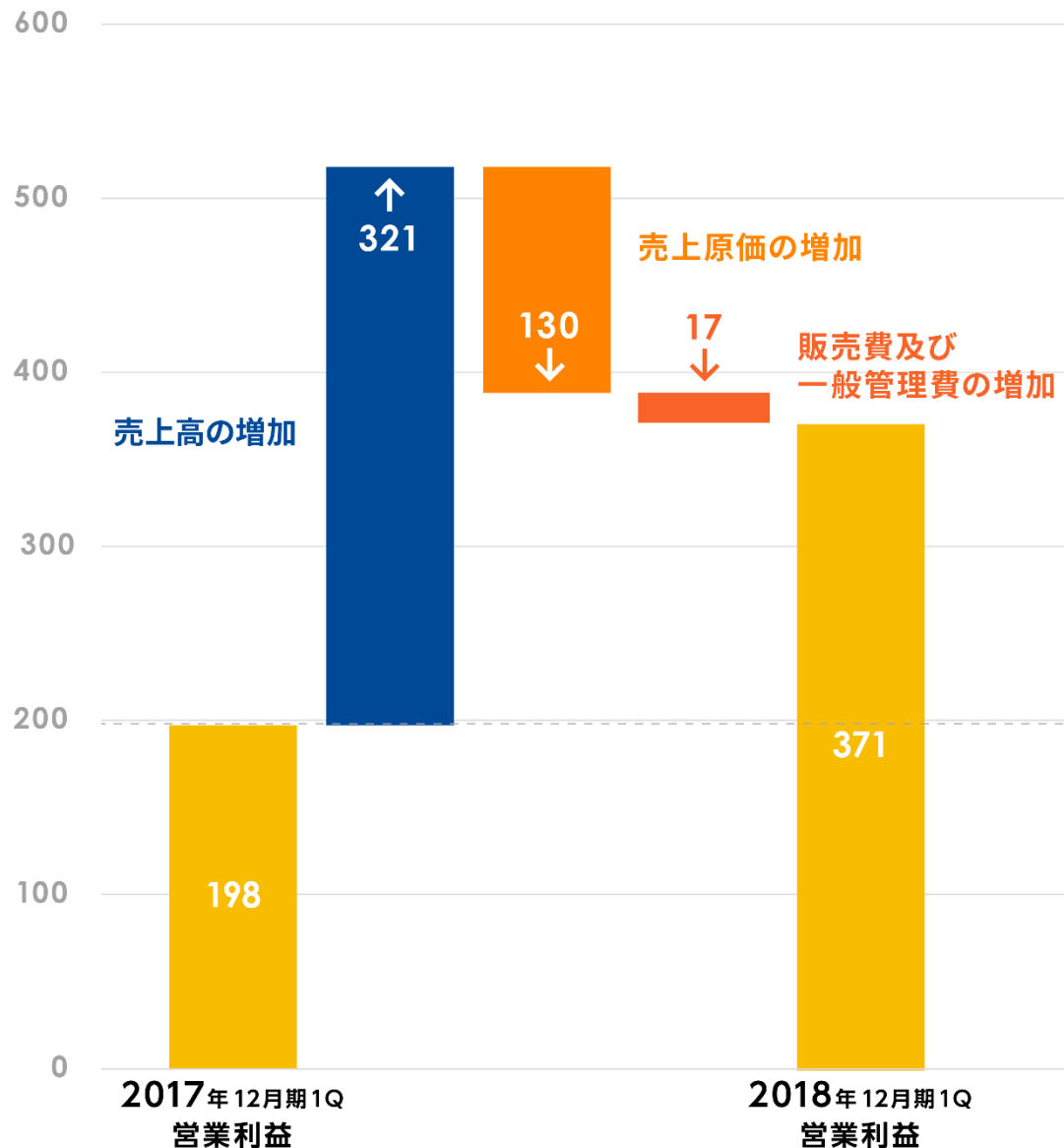
損益計算書（前年同期比）

（単位：百万円）

	2018年12月期1Q (構成比)	2017年12月期1Q (構成比)	増減額	主な要因
売上高	1,255 (100.0%)	934 (100.0%)	321	
売上原価	606 (48.3%)	475 (50.9%)	130	売上高の増加に起因する 外注費や仕入れ等の増加
売上総利益	649 (51.7%)	458 (49.1%)	190	
販管費	277 (22.1%)	260 (27.9%)	17	
営業利益	371 (29.6%)	198 (21.2%)	173	
経常利益	330 (26.3%)	189 (20.3%)	140	為替差損や上場市場変更に 伴う費用の発生等
親会社株主に帰属する 四半期純利益	226 (18.0%)	114 (12.2%)	112	

営業利益の変動要因（前年同期比）

（単位：百万円）



（単位：百万円）

主な要因	金額
↑ 売上高の増加	321
ビジネスソリューション事業	121
コミュニケーションデザイン事業	199
↓ 売上原価の増加	130
外注費の増加	89
エンジニア人員の増加、平均賃金の増加等	18
他社製品等の仕入れの増加	15
その他売上原価の増加	8
↓ 販売費及び一般管理費の増加	17
営業・管理系人員の増加	13
その他販売費及び一般管理費の増加	4

貸借対照表（前期末比）

- 受取手形及び売掛金の増加により流動資産が増加
- 親会社株主に帰属する四半期純利益の増加により株主資本が増加

（単位：百万円）

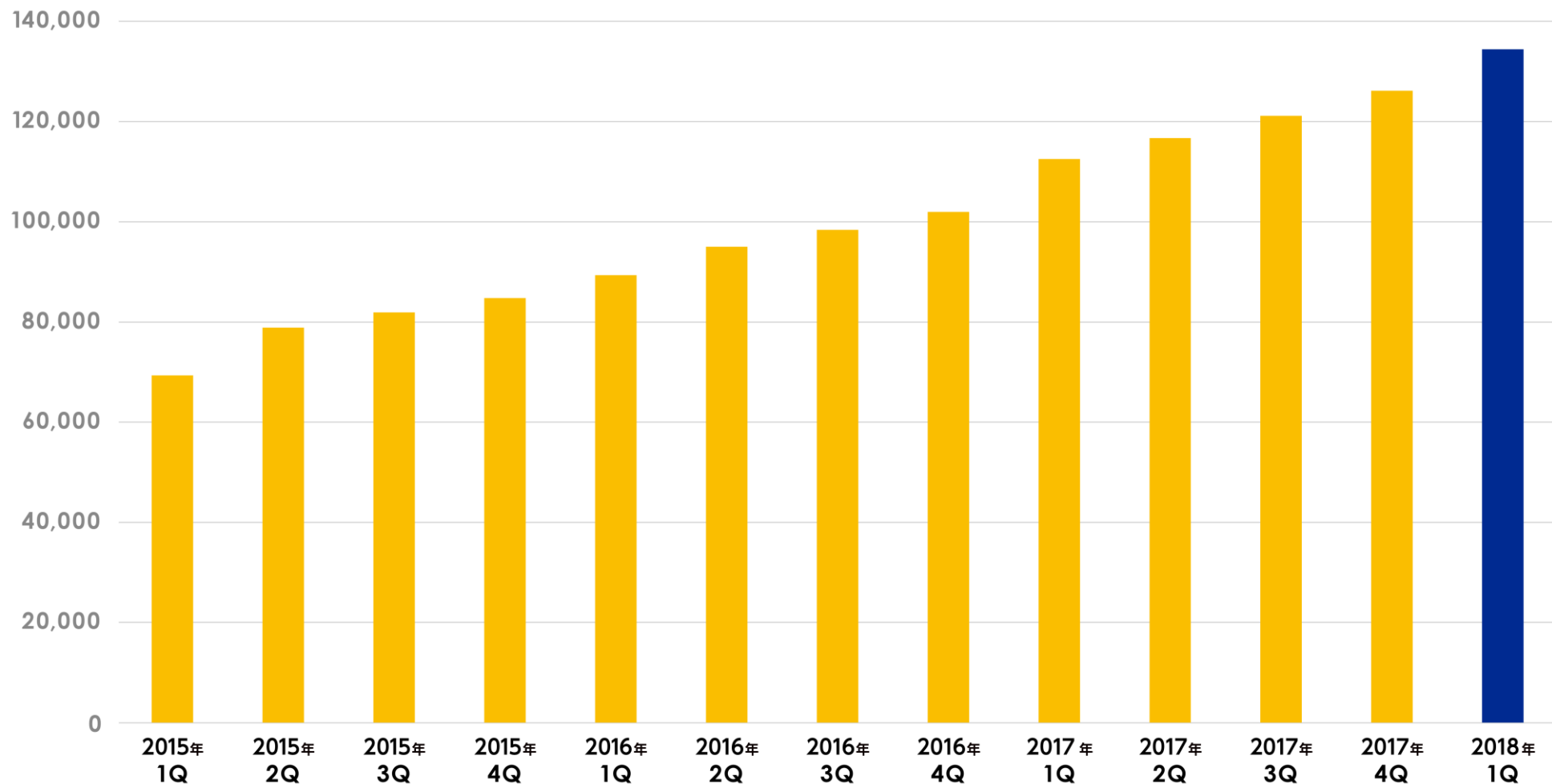
科目名	2018年 12月期1Q	2017年 12月期	増減額	科目名	2018年 12月期1Q	2017年 12月期	増減額
流動資産	5,272	5,117	154	流動負債	735	669	65
固定資産	265	259	6	固定負債	-	-	-
有形固定資産	112	101	11	負債合計	735	669	65
無形固定資産	50	52	▲2	純資産	4,803	4,707	95
投資その他資産	103	105	▲2	株主資本	4,785	4,684	101
				その他の 包括利益累計額	16	23	▲6
				非支配株主持分	0	-	0
資産合計	5,538	5,376	161	負債純資産合計	5,538	5,376	161

02

事業の状況

ビジネスソリューション事業 「ZAC Enterprise」稼働ライセンス数推移

2006年の発売以来 130,000ライセンス達成

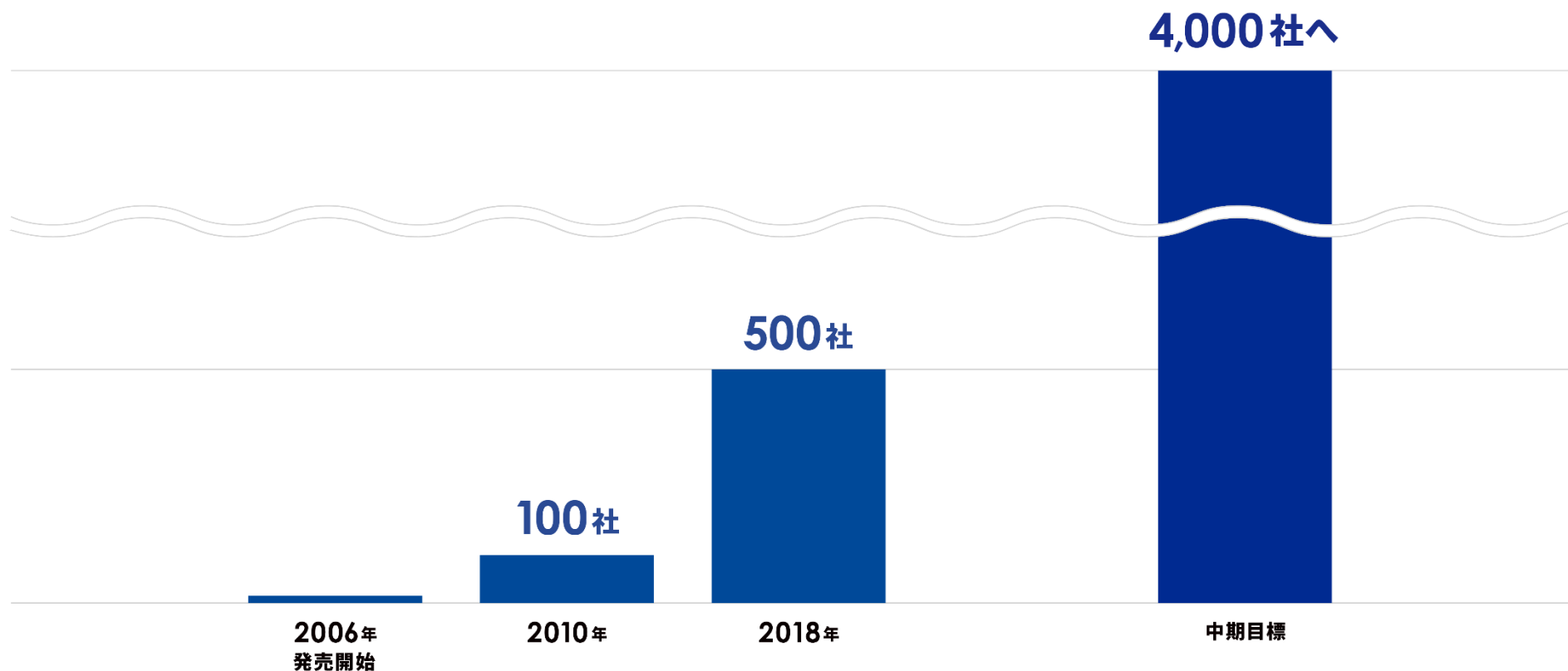


※稼働ライセンス数=販売累計ライセンス数-解約累計ライセンス数

導入決定社数は **500社**以上

- 上場により企業与信が向上し、新規顧客獲得が好調
- 国内対象企業 **45,000社**[※]に対してプロモーション強化

※広告、ITサービス、専門サービス業などの知識産業の中堅・中小企業を対象として、
企業データ等から当社がリスト化した企業数



コミュニケーションデザイン事業 組織体制の変更

2018年1月より、機能別組織から、製販一体型組織へ変更し、専門性の高い提案やスピーディできめ細やかな対応を強化



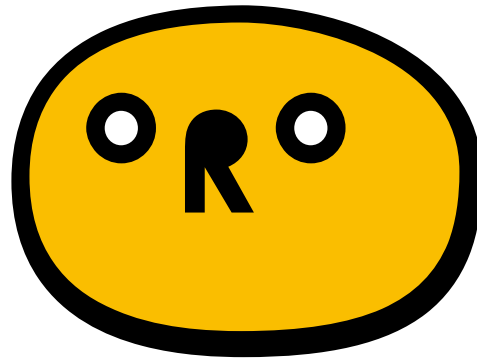
03

參考資料

会社概要

会社名	株式会社オロ
上場取引所	東京証券取引所市場第一部（証券コード：3983）
代表者	代表取締役社長 川田 篤
設立	1999年1月20日
本社所在地	東京都目黒区目黒3-9-1 目黒須田ビル
資本金	1,185百万円
事業内容	ビジネスソリューション事業 ・クラウドERP「ZAC Enterprise」の開発・販売 コミュニケーションデザイン事業 ・デジタルを基軸にしたマーケティング支援
従業員数	単体199人／連結337人（2017年12月31日現在）
拠点	東京本社 西日本支社 中部支社 北海道支社
グループ会社	株式会社オロ宮崎 欧楽科技(大連)有限公司 欧楽科技(大連)有限公司 上海分公司 欧楽科技(大連)有限公司 広州分公司 大連奥楽広告有限公司 台湾奥楽股分有限公司 oRo Malaysia Sdn. Bhd. oRo Vietnam Co., Ltd. oRo (Thailand) Co., Ltd.

経営理念



社員全員が世界に誇れる物（組織・製品・サービス）を創造し、
より多くの人々（同僚・家族・取引先・株主・社会）に対して
より多くの「幸せ・喜び」を提供する企業となる。
そのための努力を通じて社員全員の自己実現を達成する。

沿革

GLOBAL



事業セグメント

ビジネスソリューション事業

  の開発・提供

クラウドERPによる経営管理支援

- 業務オペレーションの効率化
- プロジェクト管理レベルの向上
- 管理会計にもとづく的確な経営判断

コミュニケーションデザイン事業

戦略立案、ウェブ構築・運用、システム開発、ウェブ広告運用

デジタルを基軸にしたマーケティング支援

- 企業価値、ブランド価値の向上
- マーケティング活動のデジタル化を促進
- グローバルビジネスを加速

ビジネスソリューション事業 クラウドERP「ZAC Enterprise」

「ZAC Enterprise」とは

ウェブブラウザを通じてプロジェクト収支から組織全体の利益管理ができるクラウドERPパッケージ



業務効率化と的確な経営判断を
支援し、企業の生産性向上に貢献

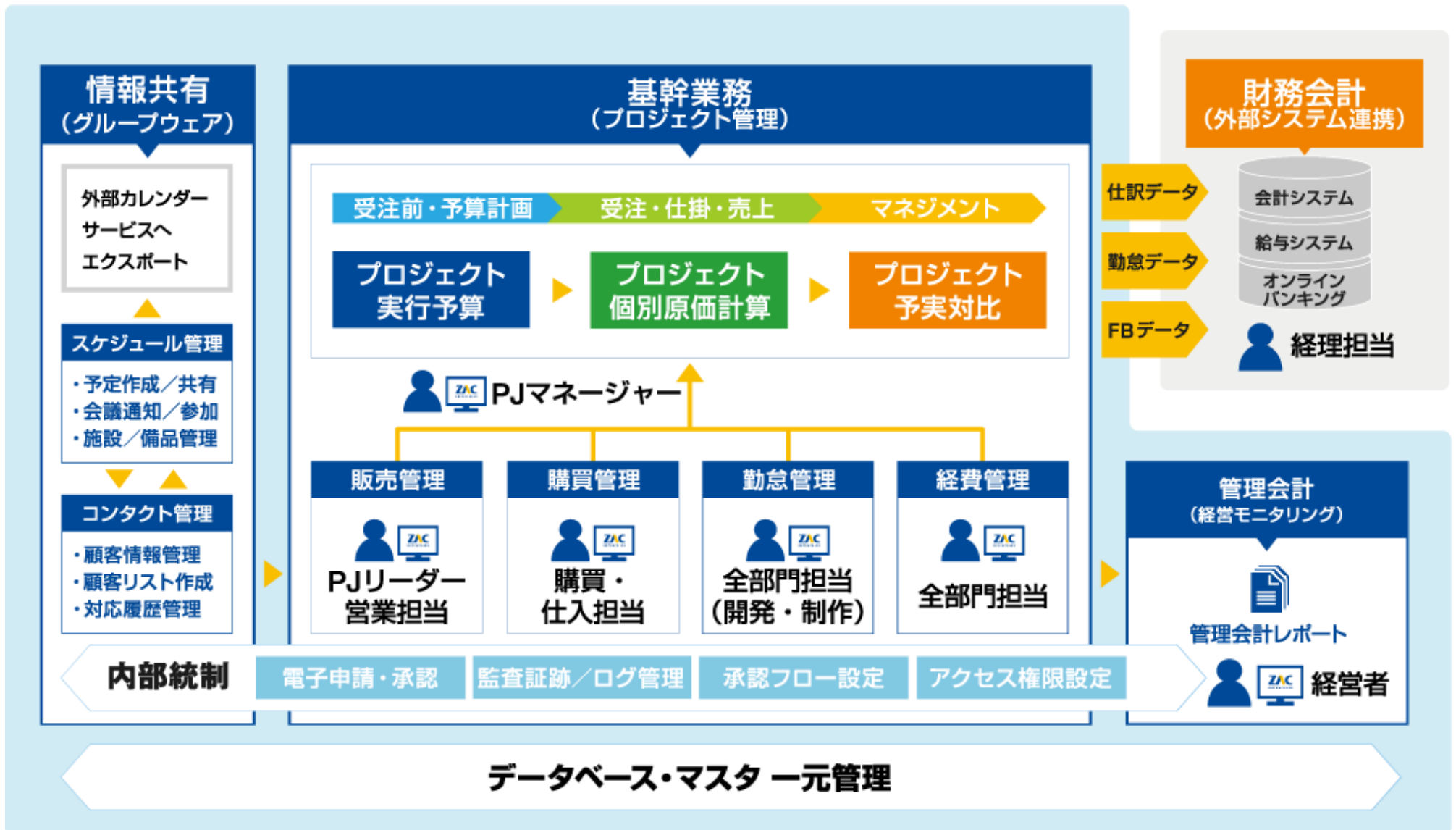
情報の
一元管理

全体最適
システム

管理会計
の実践



ビジネスソリューション事業 「ZAC Enterprise」の機能



ビジネスソリューション事業 日本企業に求められる『働き方改革』

OECD加盟諸国の時間当たり労働生産性（2016年／35カ国比較）

① アイルランド	95.8
② ルクセンブルク	95.4
③ ノルウェー	78.7
④ ベルギー	72.8
⑤ デンマーク	70.4
⑥ 米国	69.6
⑦ オランダ	68.3

⑮ イタリア	54.1
⑯ 英国	52.7
⑳ 日本	46.0

⑳ 韓国	33.2

単位：購買力平価換算USドル

出典）日本生産性本部「労働生産性の国際比較 2017年版」

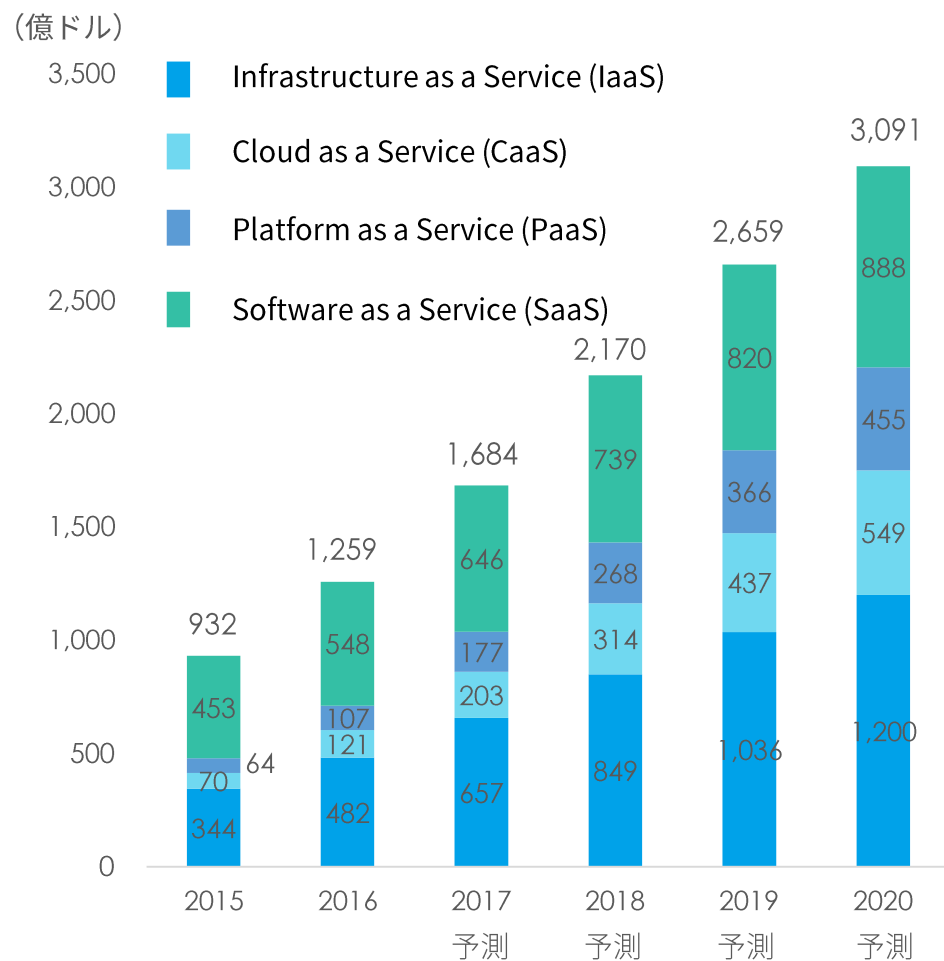
ホワイトカラーの
労働生産性向上がキー

業務効率化

経営の見える化

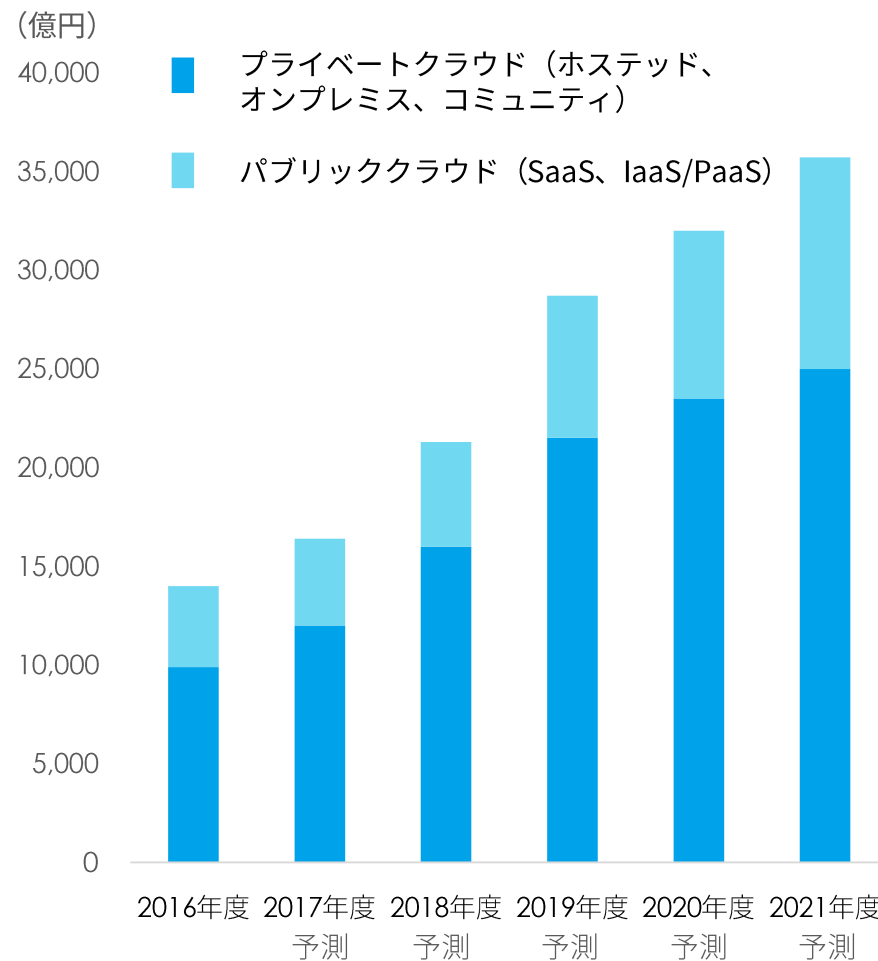
ビジネスソリューション事業 クラウドサービス市場

世界のクラウドサービス市場



出典：総務省「平成29年版 情報通信白書 第1部」/IHS Technology」

国内のクラウドサービス市場



出典：MM総研「調査レポート2017年」

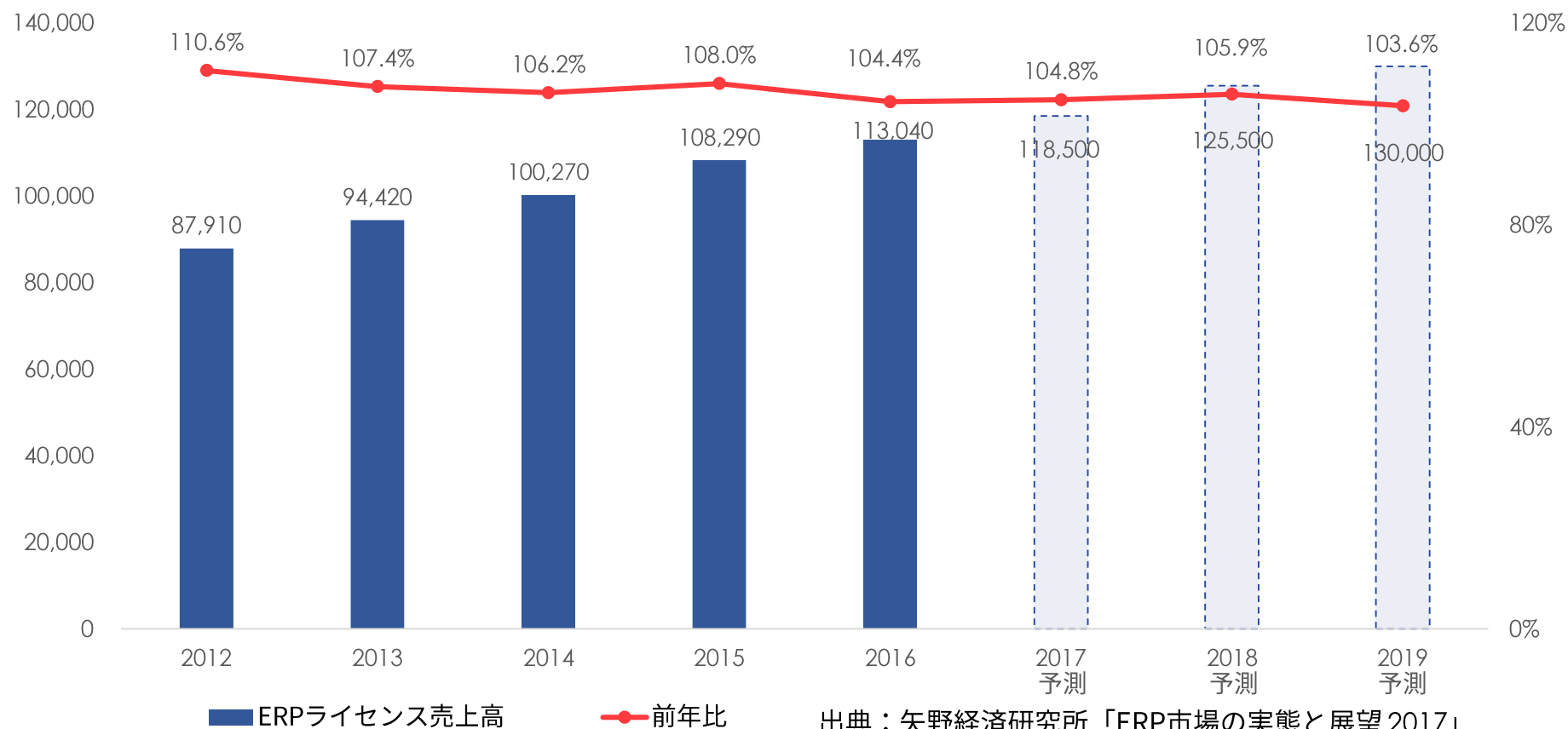
ビジネスソリューション事業 国内ERPパッケージライセンス市場

前年比 4.8%増



国内ERPパッケージライセンス市場

(単位：百万円)



出典：矢野経済研究所「ERP市場の実態と展望 2017」

ビジネスソリューション事業
「ZAC Enterprise」製品力強化

引き続き研究開発投資を行い、製品力を強化、受注拡大へ



UI/UX 進化

直観的なUI、
マルチデバイス対応



自動化・可視化

業務の自動化、可視化による
生産性向上の支援



成長産業への対応

IoT、ロボティクス、
AI企業等への対応



グローバル対応

多言語・多通貨対応

コミュニケーションデザイン事業
デジタルを基軸にしたマーケティング支援

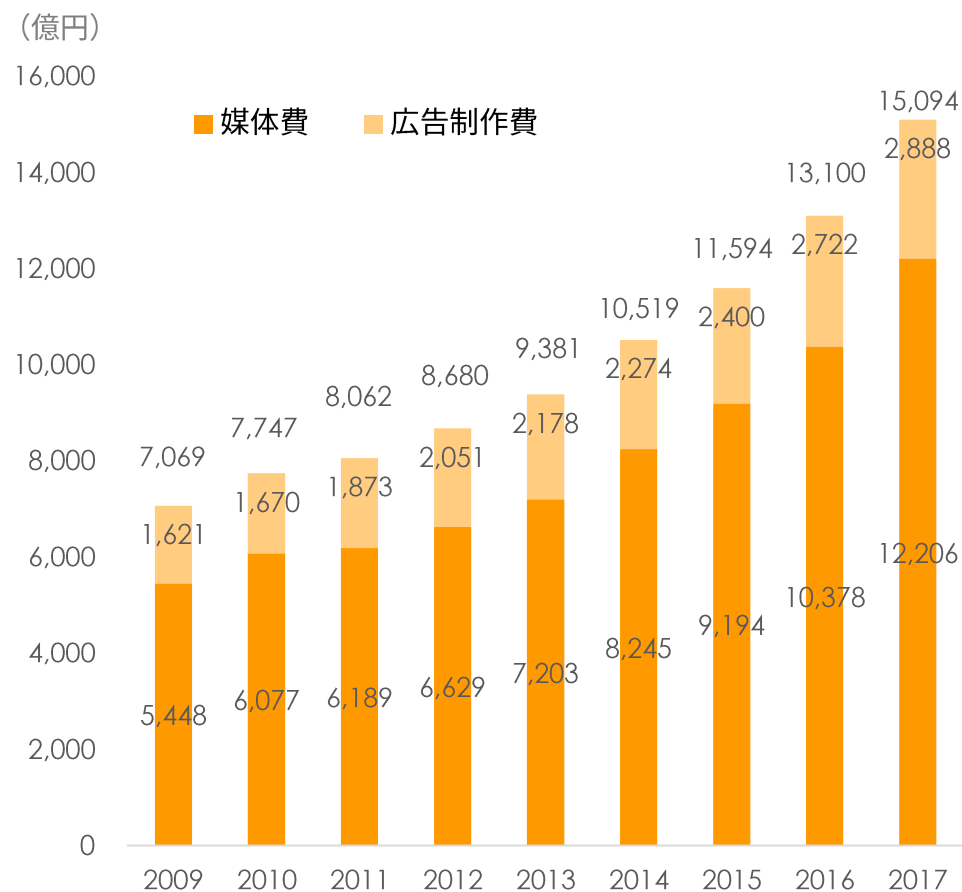
企業のマーケティングパートナーとしてフルサービスを提供



- **ワンストップフルサービス**
企業の成長に「深く」「長く」関われる体制を構築
- **信頼性の高いシステム開発力**
クラウドERPの自社開発による裏付け
- **ニアショア・オフショアによるコストマネジメント**
収益性の高い内製体制の確立
- **インバウンド需要、海外戦略への対応力**
国内5拠点、海外は中国・台湾・ASEANに7拠点

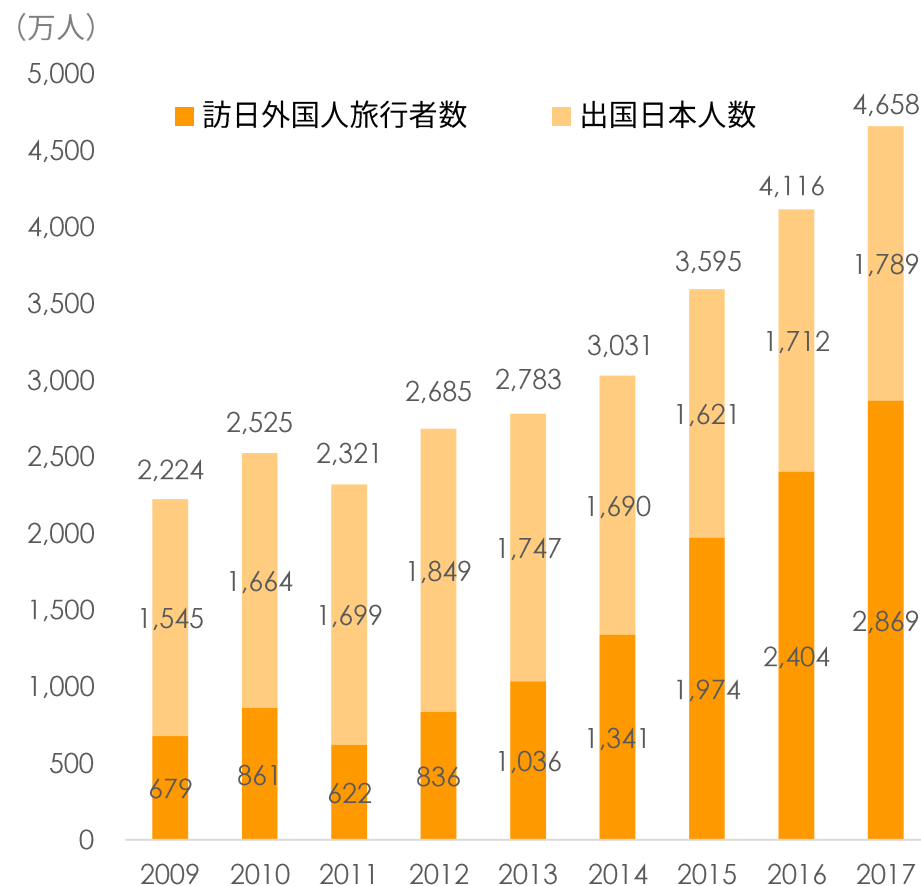
コミュニケーションデザイン事業 デジタル広告・インバウンド市場

国内インターネット広告費



出典：電通「2017年日本の広告費」

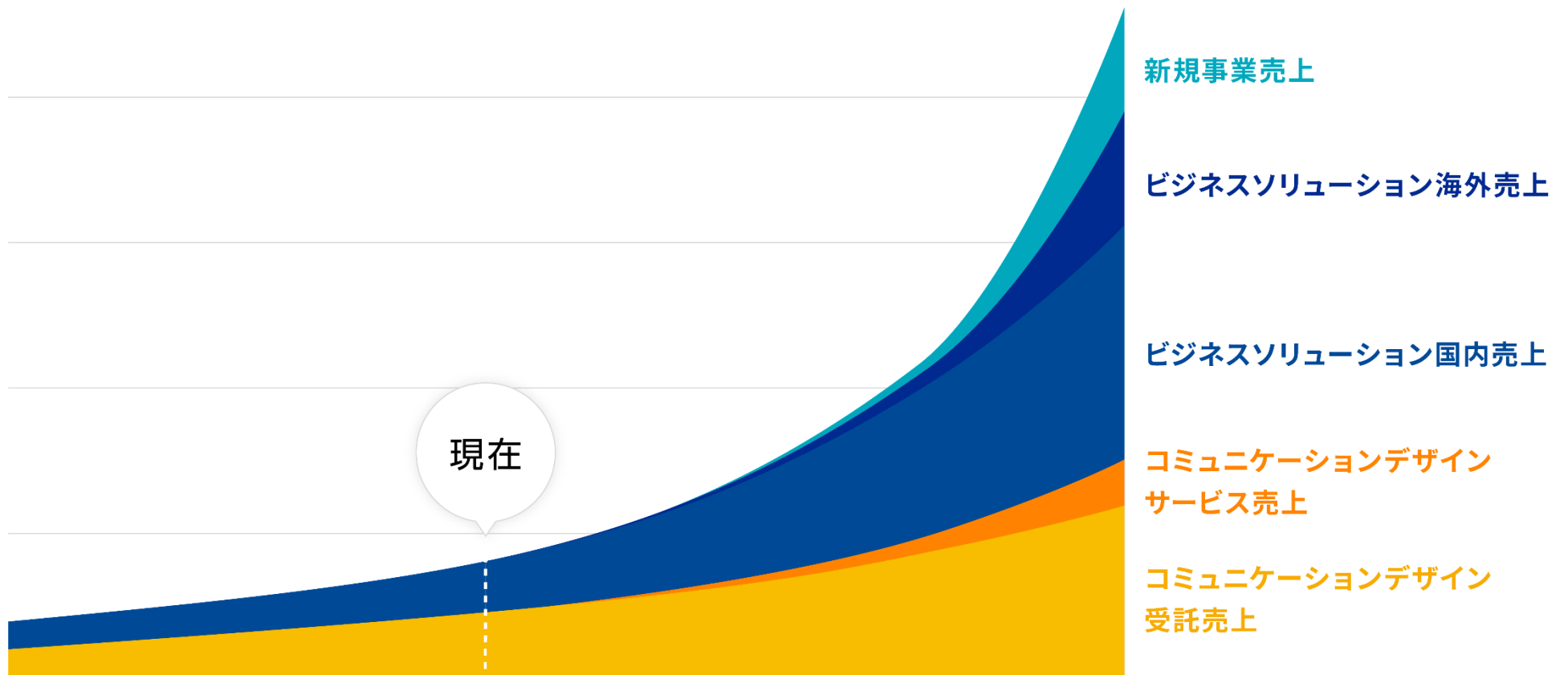
訪日外国人旅行者数・出国日本人数



出典：観光庁 出入国数 日本政府観光局 (JINTO)

成長イメージ

各事業の強みを双方で活かし、最先端技術を活用した
新規事業を展開し、安定的急成長を目指します



本資料の取り扱いについて

- 本資料には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本資料の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料のいかなる部分も一切の権利は当社に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

